

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900
建物	24,755,255	
減価償却累計額	△ 13,362,260	
減損損失累計額	△ 48,440	11,344,553
構築物	3,272,920	
減価償却累計額	△ 2,603,127	
減損損失累計額	△ 1,433	668,360
機械装置	189,823	
減価償却累計額	△ 186,535	3,288
工具器具備品	12,079,769	
減価償却累計額	△ 9,685,300	2,394,468
図書		3,410,586
美術品・収蔵品		0
車両運搬具	150,303	
減価償却累計額	△ 146,424	3,879
建設仮勘定		64,721
その他	18,250	
減価償却累計額	△ 18,249	0
有形固定資産合計		47,599,759

2 無形固定資産

特許権		38,675
商標権		1,551
ソフトウェア		175,546
工業所有権仮勘定		66,757
その他		776
無形固定資産合計		283,307

3 投資その他の資産

投資有価証券		409,487
関係会社株式		27,502
長期前払費用		1,357
その他		98
投資その他の資産合計		438,445

固定資産合計

48,321,512

II 流動資産

現金及び預金		3,879,204
未収学生納付金収入		133,950
その他未収入金		254,282
たな卸資産		408
前渡金		39,544
前払費用		26,226
未収収益		510
その他		17,312

流動資産合計

4,351,440

資産合計

52,672,952

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	819,351	
長期リース債務	<u>603,452</u>	
固定負債合計		1,422,803

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	114,628	
預り補助金等（注）	114,256	
寄附金債務（注）	1,156,955	
前受受託研究費（注）	277,737	
前受共同研究費（注）	269,049	
前受受託事業費等（注）	5,251	
前受金	33,960	
科学研究費助成事業等預り金	153,598	
預り金	40,022	
未払金	2,492,505	
リース債務	245,849	
未払費用	15,040	
未払消費税等	29,636	
賞与引当金	<u>2,474</u>	
流動負債合計		<u>4,950,967</u>

負債合計 6,373,770

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400</u>	
資本金合計		41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	13,860,181	
減価償却相当累計額（一）（注）	△ 15,303,571	
減損損失相当累計額（一）（注）	△ 48,088	
除売却差額相当累計額（一）（注）	<u>△ 980,195</u>	
資本剰余金合計		△ 2,471,674

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	83,750	
教育研究向上・運営改善積立金（注）	330,483	
積立金（注）	6,410,452	
当期末処分利益	325,770	
（うち当期総利益）	<u>325,770</u>	
利益剰余金合計		<u>7,150,456</u>

純資産合計 46,299,181

負債純資産合計 52,672,952

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,460,502		
研究経費	1,362,841		
教育研究支援費	748,625		
受託研究費	602,181		
共同研究費	414,234		
受託事業費等	110,244		
役員人件費	92,292		
教員人件費	4,221,394		
職員人件費	<u>2,432,274</u>	11,444,590	
一般管理費		857,505	
財務費用			
支払利息	7,790		
為替差損	<u>90</u>	7,880	
雑損		<u>5,821</u>	
経常費用合計			12,315,798
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,605,608	
授業料収益		2,947,544	
入学金収益(注)		496,320	
検定料収益		87,755	
受託研究収益(注)		846,766	
共同研究収益(注)		608,121	
受託事業等収益(注)		128,920	
寄附金収益(注)		365,633	
補助金等収益(注)		676,973	
施設費収益		262,724	
その他		248,072	
雑益			
財産貸付料収入	193,297		
研究関連収入	133,978		
その他	<u>39,273</u>	<u>366,549</u>	
経常収益合計			<u>12,640,989</u>
経常利益			325,191
臨時損失			
固定資産除却損		16,050	
関係会社株式評価損		<u>2,497</u>	18,548
臨時利益			
補助金等収益(注)		621	
固定資産売却益		<u>414</u>	1,035
当期純利益			307,678
目的積立金取崩額(注)			<u>18,091</u>
当期総利益			<u><u>325,770</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		325,770	
減価償却相当額	△ 557,190		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 5,874		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 232,966</u>		
小計		△ 796,031	
施設費収益相当額		<u>1,350,781</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>880,519</u></u>

退職給付引当増加相当額のうち△162千円は、国又は地方公共団体からの出向者に係るものです。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	505,192
当期支出額	466,148

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）																			
		Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金							
		政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(→)	減損損失相当 累計額(→)	有価証券損益 相当累計額(確 定)(土)	有価証券損益 相当累計額(そ の他)(土)	利息費用相当 累計額(→)	除売却差額相 当累計額(→)	民間 出えん金	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究向上・ 運営改善積立 金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利益	利益剰余金合 計	純資産 合計
当期首残高		41,620,400	41,620,400	12,483,555	△ 14,751,635	△ 48,088	—	—	—	△ 974,941	—	△ 3,291,110	83,750	138,467	6,369,165	277,238	—	6,868,622	45,197,912
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
	出資金の受入		—																—
	土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資		—																—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
	固定資産の取得			1,350,781								1,350,781							1,350,781
	固定資産の除売却				5,254					△ 5,254		△ 0							△ 0
	減価償却				△ 557,190							△ 557,190							△ 557,190
	固定資産の減損											—							—
	時の経過による資産除去債務の増加											—							—
	資産除去債務の履行に伴う取り崩し											—							—
	土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等											—							—
	有価証券に係る確定損益											—							—
	有価証券に係る評価損益											—							—
	出えん金の受け入れ											—							—
	その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											—							—
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																			
(1)	利益の処分																		
	前中期目標期間からの繰越し																	—	—
	積立金への振替																	—	—
	利益処分による積立													235,951	41,286	△ 277,238		—	—
	利益処分による取り崩し																	—	—
	国庫納付金の納付																	—	—
(2)	その他																		
	当期純利益															307,678	307,678	307,678	307,678
	前中期目標期間繰越積立金取崩額																	—	—
	目的積立金取崩額			25,844								25,844		△ 43,935		18,091	18,091	△ 25,844	—
	その他の利益剰余金の当期変動額（純額）																	—	—
当期変動額合計		—	—	1,376,625	△ 551,935	—	—	—	—	△ 5,254	—	819,435	—	192,016	41,286	48,531	325,770	281,834	1,101,269
当期末残高		41,620,400	41,620,400	13,860,181	△ 15,303,571	△ 48,088	—	—	—	△ 980,195	—	△ 2,471,674	83,750	330,483	6,410,452	325,770	325,770	7,150,456	46,299,181

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,165,936
人件費支出	△ 6,915,987
その他の業務支出	△ 679,717
運営費交付金収入	5,609,716
授業料収入	2,627,506
入学金収入	397,408
検定料収入	87,712
受託研究収入	1,008,598
共同研究収入	599,426
受託事業等収入	128,583
補助金等収入	762,863
補助金等の精算による返還金の支出	△ 131,159
寄附金収入	234,192
その他の業務収入	643,962
科学研究費助成事業等預り金の純増加(減少)額	35,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,242,715</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,072,299
無形固定資産の取得による支出	△ 179,067
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	728
減価償却引当特定資産の取崩による収入	130,218
施設費による収入	1,529,685
金銭出資による支出	△ 30,000
その他の投資支出	△ 9
小計	<u>379,255</u>
利息及び配当金の受取額	<u>2,078</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>381,334</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 191,467</u>
小計	<u>△ 191,467</u>
利息の支払額	<u>△ 7,244</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 198,711</u>

IV 資金に係る換算差額	<u>△ 90</u>
V 資金増加(減少)額	<u>1,425,247</u>
VI 資金期首残高	<u>2,453,957</u>
VII 資金期末残高	<u><u>3,879,204</u></u>

利益の処分に關する書類（案）

（単位：円）

I. 当期末処分利益			325, 770, 050
当期総利益	325, 770, 050		
II. 利益処分額			
積立金	142, 890, 709		
国立大学法人法第 3 5 条の 2 において 準用する独立行政法人通則法第 4 4 条 第 3 項により文部科学大臣の承認を受 けようとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>182, 879, 341</u>	<u>182, 879, 341</u>	<u>325, 770, 050</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）に基づいて財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	4～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）
- (3) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,914,509 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 180,020 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,879,204 千円
資金期末残高	3,879,204 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	673,260 千円
現物寄附の受入	172,241 千円

IV. 減損損失関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（「1. 減損を認識した固定資産」に掲げるものを除く）

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び社債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束

することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	409,484	395,103	△14,380
② その他有価証券(*2)	—	—	—
(2) リース債務	(849,301)	(834,017)	(△15,284)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額3千円）が含まれておりません。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	27,502
非上場株式	0

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：	同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：	レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間を加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

九州工業大学施設維持保全業務 214,500 千円（うち令和 7 事業年度分 74,910 千円）

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	12,334,347	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 5,823,953</u>	
業務費用合計		6,510,393
II. 資本剰余金を減額したコスト等		796,031
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	452	
政府出資の機会費用	<u>568,158</u>	568,611
IV. (控除) 国庫納付額		—
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>7,875,036</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付7文科高第28号)に基づき、1.485%で計算しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
20-1 寄附金債務の明細	11
20-2 寄附金の受入額の明細	11
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費助成事業等の明細	13
25. 大学運営基金の明細	13
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	13
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金の明細	13

27-2 未払金の明細 13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,432,638	1,319,689	—	20,752,328	11,480,384	478,920	47,431	—	—	9,224,511	
	構築物	2,716,300	42,475	—	2,758,775	2,246,834	51,464	24	—	—	511,916	
	機械装置	38,776	—	—	38,776	38,776	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,578,718	14,460	5,254	1,587,924	1,526,264	26,805	—	—	—	61,660	
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0	
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0	
	計	23,777,745	1,376,625	5,254	25,149,116	15,303,571	557,190	47,456	—	—	9,798,088	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,886,612	120,258	3,944	4,002,927	1,881,876	163,287	1,008	—	—	2,120,041	
	構築物	506,026	8,118	—	514,145	356,292	20,526	1,408	—	—	156,444	
	機械装置	155,227	—	4,179	151,047	147,758	857	—	—	—	3,288	
	工具器具備品	9,455,616	1,446,777	425,656	10,476,737	8,159,036	589,107	—	—	—	2,317,701	
	図書	3,403,771	8,945	2,130	3,410,586	—	—	—	—	—	3,410,586	
	車両運搬具	148,180	2,437	1,625	148,991	145,112	953	—	—	—	3,879	
	その他	8,250	—	—	8,250	8,249	—	—	—	—	0	
	計	17,563,685	1,586,537	437,536	18,712,686	10,698,326	774,733	2,417	—	—	8,011,942	
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900	
	工具器具備品	15,106	—	—	15,106	—	—	—	—	—	15,106	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	140,437	64,721	140,437	64,721	—	—	—	—	—	64,721	
	計	29,865,443	64,721	140,437	29,789,728	—	—	—	—	—	29,789,728	
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900	
	建物	23,319,251	1,439,948	3,944	24,755,255	13,362,260	642,208	48,440	—	—	11,344,553	
	構築物	3,222,327	50,593	—	3,272,920	2,603,127	71,991	1,433	—	—	668,360	
	機械装置	194,003	—	4,179	189,823	186,535	857	—	—	—	3,288	
	工具器具備品	11,049,442	1,461,238	430,911	12,079,769	9,685,300	615,913	—	—	—	2,394,468	
	図書	3,403,771	8,945	2,130	3,410,586	—	—	—	—	—	3,410,586	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	149,491	2,437	1,625	150,303	146,424	953	—	—	—	3,879	
	建設仮勘定	140,437	64,721	140,437	64,721	—	—	—	—	—	64,721	
	その他	18,250	—	—	18,250	18,249	—	—	—	—	0	
	計	71,206,874	3,027,884	583,228	73,651,531	26,001,898	1,331,924	49,873	—	—	47,599,759	
無形固定資産	特許権	173,806	12,962	11,238	175,531	136,855	10,583	—	—	—	38,675	
	商標権	1,868	557	—	2,426	874	196	—	—	—	1,551	
	ソフトウェア	618,846	144,966	—	763,813	588,266	51,399	—	—	—	175,546	
	工業所有権仮勘定	59,836	28,738	21,817	66,757	—	—	—	—	—	66,757	
	その他	2,105	—	—	2,105	696	76	632	—	—	776	
	計	856,463	187,225	33,055	1,010,633	726,693	62,256	632	—	—	283,307	
投資その他の資産	投資有価証券	409,411	75	—	409,487	—	—	—	—	—	409,487	
	関係会社株式	—	30,000	2,497	27,502	—	—	—	—	—	27,502	
	減価償却引当特定資産	130,218	—	130,218	—	—	—	—	—	—	—	
	長期前払費用	3,818	—	2,461	1,357	—	—	—	—	—	1,357	
	その他	78	20	—	98	—	—	—	—	—	98	
	計	543,526	30,096	135,177	438,445	—	—	—	—	—	438,445	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	九州工業大学（戸畑）未来思考実証センター新営その他工事	633,743千円
建物	九州工業大学（飯塚）研究棟西棟改修1期工事	224,063千円
建物	九州工業大学（若松）研究実験棟エレベータ	52,800千円
建設仮勘定	九州工業大学（飯塚）DX教育棟（仮称）新営設計業務	20,560千円
工具器具備品	全学セキュア・ネットワーク基盤システム	304,218千円
工具器具備品	全学ICT教育研究基盤システム	268,284千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	354	408	－	354	－	408	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	物 品	福岡県北九州市戸畑区 仙水町 1－1 他	－	－	452	
合 計					452	

(4) PF1の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) －1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) －2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	九州電力株式会社第468回社債	200,000	200,000	200,000	－		
	第149回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	－		
	東京電力パワーグリッド株式会社第50回社債	99,295	100,000	99,484	－		
	第3回北九州市サステナビリティボンド5年公募公債	10,000	10,000	10,000	－		
	計	409,295	410,000	409,484	－		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社NSCore	0	－	0	－	－	
	株式会社TriOrb (新株予約権)	3	－	3	－	－	
	計	3	－	3	－	－	
貸借対照表計上額				409,487			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株式会社Kyutech ARISE	30,000	30,000	27,502	2,497	
	計	30,000	30,000	27,502	2,497	
貸借対照表計上額				27,502		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	130,218	－	130,218	－	償却資産取得による取崩

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	210	2,474	169	41	2,474	(注)
合 計	210	2,474	169	41	2,474	

(注) 「その他」は、対象者の退職等により使用しなかった賞与引当金を収益化したものです。

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	66,552	67,398	133,950	—	—	—	(注)
計	66,552	67,398	133,950	—	—	—	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(11) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究向上・運営改善積立金	計
	大学改革関連施設及び教育研究設備の整備	
建物	18,804	18,804
教育用工具器具備品	7,040	7,040
小 計	25,844	25,844
教育経費	5,758	5,758
保守費	5,758	5,758
研究経費	123	123
修繕費	123	123
教育研究支援経費	9,236	9,236
消耗品費	1,870	1,870
備品費	6,786	6,786
保守費	579	579
一般管理費	2,973	2,973
消耗品費	209	209
修繕費	2,764	2,764
小 計	18,091	18,091
合 計	43,935	43,935

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	160,383	
	備品費	66,593	
	印刷製本費	21,860	
	水道光熱費	177,686	
	旅費交通費	101,080	
	通信運搬費	9,612	
	賃借料	10,867	
	保守費	37,878	
	修繕費	25,331	
	損害保険料	866	
	広告宣伝費	1,332	
	諸会費	15,661	
	報酬・委託・手数料	103,267	
	奨学費	453,389	
	減価償却費	201,414	
	図書費	6,844	
	薬物費	4,422	
	徴収不能額	535	
	雑費	57,116	
	その他	4,358	1,460,502
研究経費			
	消耗品費	175,642	
	備品費	147,303	
	印刷製本費	2,779	
	水道光熱費	75,805	
	旅費交通費	159,622	
	通信運搬費	12,214	
	賃借料	7,132	
	保守費	11,352	
	修繕費	291,570	
	損害保険料	244	
	広告宣伝費	1,675	
	諸会費	34,264	
	報酬・委託・手数料	108,968	
	減価償却費	265,801	
	図書費	6,085	
	薬物費	12,342	
	雑費	43,975	
	その他	6,059	1,362,841
教育研究支援経費			
	消耗品費	98,283	
	備品費	39,902	
	印刷製本費	719	
	水道光熱費	78,016	
	旅費交通費	1,836	
	通信運搬費	1,815	
	賃借料	9,354	
	保守費	55,867	
	修繕費	19,941	
	損害保険料	111	
	広告宣伝費	4	
	諸会費	1,143	
	報酬・委託・手数料	98,765	
	減価償却費	178,190	
	図書費	8,542	
	支払リース料	3,230	
	薬物費	3,492	
	雑費	148,852	
	その他	554	748,625

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	78,503		
	法定福利費	12,241	90,745	
非常勤教員給与				
	給料	25,857		
	賞与	95		
	法定福利費	1,557	27,509	118,254
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	22,114		
	賞与	3,998		
	賞与引当金繰入額	2,157		
	法定福利費	4,060	32,331	
非常勤職員給与				
	給料	34,573		
	賞与	22		
	賞与引当金繰入額	100		
	法定福利費	1,202	35,897	68,229
	消耗品費			50,312
	備品費			25,027
	印刷製本費			216
	水道光熱費			769
	旅費交通費			76,552
	通信運搬費			2,568
	賃借料			7,622
	保守費			6,749
	修繕費			1,771
	損害保険料			752
	広告宣伝費			220
	諸会費			12,318
	報酬・委託・手数料			172,792
	減価償却費			32,740
	図書費			643
	薬物費			2,337
	雑費			21,542
	その他			758
				602,181
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	23,198		
	賞与	2,573		
	法定福利費	3,898	29,670	
非常勤教員給与				
	給料	27,929		
	賞与	156		
	法定福利費	2,171	30,256	59,926
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	10,622		
	賞与	1,983		
	法定福利費	1,955	14,562	
非常勤職員給与				
	給料	21,463		
	賞与	80		
	賞与引当金繰入額	155		
	法定福利費	1,496	23,196	37,758
	消耗品費			97,099
	備品費			39,835
	印刷製本費			10
	水道光熱費			961
	旅費交通費			58,750
	通信運搬費			1,023
	賃借料			2,545
	保守費			7,491
	修繕費			8,033
	損害保険料			7
	諸会費			9,323
	報酬・委託・手数料			41,469
	減価償却費			22,185
	図書費			889
	薬物費			6,769
	雑費			19,857
	その他			296
				414,234

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	10,875		
	賞与	1,531		
	法定福利費	1,932	14,339	
非常勤教員給与				
	給料	725		
	法定福利費	109	834	15,174
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	7,560		
	賞与	1,215		
	法定福利費	1,444	10,220	
非常勤職員給与				
	給料	6,490		
	賞与	37		
	賞与引当金繰入額	18		
	法定福利費	500	7,046	17,267
	消耗品費			8,073
	備品費			7,322
	印刷製本費			567
	旅費交通費			10,391
	通信運搬費			53
	賃借料			5,660
	保守費			83
	修繕費			133
	損害保険料			79
	広告宣伝費			220
	諸会費			492
	報酬・委託・手数料			37,199
	減価償却費			805
	図書費			1,975
	薬物費			215
	雑費			2,652
	その他			1,874
				110,244
役員人件費				
	報酬			62,656
	賞与			20,462
	法定福利費			9,173
				92,292
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料		2,463,839	
	賞与		715,973	
	退職給付費用		410,026	
	法定福利費		501,267	4,091,107
非常勤教員給与				
	給料		125,809	
	賞与		1,125	
	法定福利費		3,351	130,287
				4,221,394
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料		1,297,566	
	賞与		328,923	
	退職給付費用		105,361	
	法定福利費		259,622	1,991,474
非常勤職員給与				
	給料		361,110	
	賞与		10,362	
	賞与引当金繰入額		42	
	法定福利費		40,730	
	雑給		28,553	440,799
				2,432,274
一般管理費				
	消耗品費			71,703
	備品費			6,267
	印刷製本費			4,753
	水道光熱費			56,738
	旅費交通費			25,843
	通信運搬費			17,299
	賃借料			3,315
	福利厚生費			8,484
	保守費			124,342
	修繕費			84,549
	損害保険料			6,194
	広告宣伝費			21,695
	諸会費			5,726
	報酬・委託・手数料			192,431
	租税公課			58,179
	減価償却費			135,852
	図書費			2,147
	支払リース料			512
	雑費			27,848
	その他			3,619
				857,505

(注) 常勤・非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
ただし、在外職員、任期付職員及び再任用職員については、1週当たりの勤務時間が38時間45分の者を常勤職員として表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) ー1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	110,521	—	100,609	—	100,609	9,912
令和6年度	—	5,609,716	5,504,999	—	5,504,999	104,716
合計	110,521	5,609,716	5,605,608	—	5,605,608	114,628

(16) ー2 運営費交付金収益

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,792,987	4,792,987
業務達成基準	98,125	195,166	293,291
費用進行基準	2,483	516,846	519,329
合計	100,609	5,504,999	5,605,608

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) ー1 施設費の明細

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	83,820	1,501,685	1,322,781	262,724	—	—	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 営繕事業	—	28,000	28,000	—	—	—	
計	83,820	1,529,685	1,350,781	262,724	—	—	

(17) ー2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,087	195,171	—	—	—	194,226	1,087	945	(注1)
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	—	223,300	131,136	—	—	92,163	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	43,897	39,247	—	—	4,649	—	—	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	3	—	—	—	—	—	3	—	(注2)
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	220,400	1,633	—	—	105,531	—	113,235	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	15,037	—	—	—	15,037	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	間接経費	—	3,105	—	—	—	3,105	—	—	
飯塚市大学支援補助金	飯塚市長	直接経費	—	6,944	—	—	—	6,944	—	—	
旭興産グループ研究支援プログラム補助金	公益財団法人北九州産業学術推進機構	直接経費	—	9,999	6,178	—	—	3,820	—	—	
研究開発プロジェクト支援事業	公益財団法人北九州産業学術推進機構	直接経費	—	34,205	9,788	—	—	22,123	2,293	—	(注3)
研究開発プロジェクト支援事業	公益財団法人北九州産業学術推進機構	間接経費	—	3,174	—	—	—	3,174	—	—	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費	—	15,000	8,653	—	—	6,346	—	—	
大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	立命館アジア太平洋大学	直接経費	—	41,029	3,432	—	—	37,596	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金等	公益財団法人飯塚研究開発機構等	直接経費	75	38,565	—	—	—	34,089	4,475	76	(注4)
中小企業政策推進事業費補助金等	公益財団法人飯塚研究開発機構等	間接経費	—	1,225	—	—	—	1,225	—	—	
合計		直接経費	1,165	843,549	200,070	—	—	522,528	7,859	114,256	
		間接経費	—	7,505	—	—	—	7,505	—	—	
		計	1,165	851,054	200,070	—	—	530,033	7,859	114,256	(注5)

(注1) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注2) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注3) 「その他」欄には、他機関に送金した金額を記載しております。
(注4) 「その他」欄には、返還した金額（305千円）及び他機関への送金額（4,170千円）を記載しております。
(注5) 長期繰延補助金等の収益化（146,939千円）により、損益計算書上の補助金等収益の額と差額が生じております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(73,710)	(6)	(9,173)	(—)	(0)
		73,710	6	9,173	—	0
	非常勤	9,408	3	—	—	0
	計	83,118	9	9,173	—	0
教員	常勤	(3,076,130)	(338)	(485,744)	(410,026)	(22)
		3,179,813	366	501,267	410,026	22
	非常勤	126,935	132	3,351	—	0
	計	3,306,748	498	504,619	410,026	22
職員	常勤	(1,369,124)	(214)	(217,973)	(105,361)	(12)
		1,626,489	305	259,622	105,361	12
	非常勤	400,069	672	40,730	—	0
	計	2,026,559	977	300,353	105,361	12
合計	常勤	(4,518,964)	(558)	(712,891)	(515,388)	(34)
		4,880,013	677	770,064	515,388	34
	非常勤	536,413	807	44,082	—	0
	計	5,416,426	1,484	814,146	515,388	34

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
- (注5) 常勤・非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
ただし、在外職員、任期付職員及び再任用職員については、1週当たりの勤務時間が38時間45分の者を常勤職員として表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の（ ）内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学院工学研究院	大学院情報工学研究院	大学院生命体工学研究科	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	2,902,599	2,567,816	1,400,027	6,870,442	4,574,148	11,444,590
教育経費	348,175	350,700	144,499	843,376	617,126	1,460,502
研究経費	352,329	371,466	209,379	933,176	429,665	1,362,841
教育研究支援経費	24,347	70,787	13,166	108,302	640,322	748,625
受託研究費	105,290	58,136	309,783	473,210	128,971	602,181
共同研究費	213,935	81,875	86,294	382,104	32,129	414,234
受託事業費等	39,467	3,781	7,404	50,653	59,590	110,244
人件費	1,819,053	1,631,067	629,498	4,079,619	2,666,342	6,745,961
役員人件費	—	—	—	—	92,292	92,292
教員人件費	1,608,697	1,380,487	506,022	3,495,207	726,187	4,221,394
職員人件費	210,355	250,580	123,476	584,412	1,847,862	2,432,274
一般管理費	18,811	43,474	8,513	70,799	786,706	857,505
財務費用	—	1,795	1,377	3,173	4,707	7,880
雑損	2,091	117	2,177	4,385	1,435	5,821
小 計	2,923,502	2,613,203	1,412,095	6,948,800	5,366,997	12,315,798
業務収益						
運営費交付金収益	1,534,572	1,297,485	519,758	3,351,816	2,253,792	5,605,608
学生納付金収益	1,870,857	1,446,506	214,255	3,531,619	—	3,531,619
受託研究収益	139,352	75,925	334,342	549,620	297,145	846,766
共同研究収益	268,165	90,924	94,053	453,143	154,977	608,121
受託事業等収益	43,244	3,925	7,676	54,847	74,072	128,920
補助金等収益	151,827	144,679	56,458	352,965	324,008	676,973
寄附金収益	175,917	103,560	52,237	331,716	33,917	365,633
施設費収益	—	135,361	—	135,361	127,362	262,724
雑益	9,992	10,218	4,910	25,121	341,427	366,549
その他の収益	—	—	—	—	248,072	248,072
その他	—	—	—	—	248,072	248,072
小 計	4,193,931	3,308,588	1,283,693	8,786,212	3,854,776	12,640,989
業務損益	1,270,428	695,384	△ 128,401	1,837,411	△ 1,512,220	325,191
土地	18,200,000	9,470,000	464,000	28,134,000	1,575,900	29,709,900
建物	3,447,541	3,464,178	2,154,176	9,065,897	2,278,656	11,344,553
構築物	220,995	241,923	24,576	487,495	180,865	668,360
その他の固定資産	579,291	396,717	404,531	1,380,540	5,218,157	6,598,698
流動資産	—	—	—	—	4,351,440	4,351,440
繰属資産	22,447,828	13,572,819	3,047,285	39,067,932	13,605,020	52,672,952
減価償却費	203,580	191,748	118,860	514,189	322,800	836,990
減価償却相当額	164,068	208,512	86,661	459,241	97,949	557,190
除売却差額相当額	0	0	—	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 5,103	△ 1,200	△ 1,060	△ 7,364	13,238	5,874
引当外退職給付増加見積額	41,671	66,579	51,351	159,602	73,364	232,966
目的積立金取崩益	1,203	751	1,141	3,096	14,994	
目的積立金取崩益による補正後の業務損益	1,271,632	696,136	△ 127,260	1,840,508	△ 1,497,226	

(注1) セグメントの区分方法については、各研究院（研究科を含みます。）の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益（主に管理本部、各教育研究施設等の活動に係るもの）及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。

管理本部人件費 884,320千円

(注3) 業務収益のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。

運営費交付金収益 2,253,792千円

(注4) 運営費交付金収益については、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」Q39-2 A2に示す原則的な算出方法によることが困難なことから、同A8に基づき、収益化にかかる進行基準を問わず、各セグメントに直接計上した収益を計上しております。

(注5) 繰属資産のうち、「法人共通」の項目に含めた全学資産は13,605,020千円であり、その主なものは、土地（1,575,900千円）、建物（2,278,656千円）、

投資有価証券（409,487千円）及び現金預金（3,879,204千円）であります。

(注6) 目的積立金の取崩を財源とする費用は、大学院工学研究院において1,203千円、大学院情報工学研究院において751千円、大学院生命体工学研究科において1,141千円、

法人共通において14,994千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1, 113, 858	242, 929	2, 147	193, 392	—	—	8, 587	1, 156, 955	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学院工学研究院	145, 392 (千円)	170 (件)	76, 779 (千円) 108 (件)
大学院情報工学研究院	86, 924 (千円)	151 (件)	54, 573 (千円) 122 (件)
大学院生命体工学研究科	43, 592 (千円)	56 (件)	32, 692 (千円) 39 (件)
法人共通	139, 261 (千円)	660 (件)	8, 196 (千円) 22 (件)
合 計	415, 170 (千円)	1, 037 (件)	172, 241 (千円) 291 (件)

(注) 摘要欄には、現物寄附の受入額および件数を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	—	34,293	24,011	10,281
	間接経費	—	10,529	9,082	1,447
地方公共団体	直接経費	—	1,058	1,058	—
	間接経費	—	317	317	—
独立行政法人	直接経費	89,644	646,389	532,936	203,097
	間接経費	32,341	196,115	169,934	58,522
国立大学法人	直接経費	4,497	31,992	36,490	—
	間接経費	1,219	5,974	7,193	—
株式会社等	直接経費	1,375	40,267	39,049	2,593
	間接経費	484	9,276	9,059	700
その他	直接経費	5,856	9,574	14,445	985
	間接経費	1,169	2,125	3,185	109
合 計	直接経費	101,374	763,575	647,992	216,956
	間接経費	35,215	224,338	198,773	60,780

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
地方公共団体	直接経費	—	16,924	11,061	5,862
	間接経費	—	5,077	3,318	1,758
独立行政法人	直接経費	84,665	1,254	30,339	55,581
	間接経費	8,898	3,381	11,017	1,263
株式会社等	直接経費	130,436	429,861	394,217	166,080
	間接経費	35,873	127,289	132,820	30,342
その他	直接経費	11,238	14,998	18,314	7,922
	間接経費	2,843	4,427	7,032	238
合 計	直接経費	226,340	463,038	453,932	235,447
	間接経費	47,615	140,176	154,189	33,602

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国	直接経費	1,237	49,098	48,576	1,759
	間接経費	341	8,999	8,813	527
地方公共団体	直接経費	591	16,777	17,369	—
	間接経費	—	181	181	—
独立行政法人	直接経費	3,389	46,232	46,700	2,920
	間接経費	—	1,587	1,544	43
国立大学法人	直接経費	—	2,400	2,400	—
	間接経費	—	720	720	—
株式会社等	直接経費	—	568	568	—
	間接経費	—	56	56	—
その他	直接経費	92	1,350	1,442	—
	間接経費	0	546	546	—
合 計	直接経費	5,310	116,427	117,057	4,680
	間接経費	341	12,092	11,863	571

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
学術変革領域研究	19,990 (64,224)	18 (19)	
基盤研究 (S)	6,465 (21,550)	4 (4)	
基盤研究 (A)	12,563 (45,278)	15 (15)	
基盤研究 (B)	58,670 (202,734)	79 (84)	
基盤研究 (C)	28,961 (97,240)	120 (121)	
挑戦的研究 (開拓)	210 (700)	1 (1)	
挑戦的研究 (萌芽)	7,665 (25,550)	14 (14)	
若手研究	5,835 (21,818)	18 (19)	
研究活動スタート支援	690 (2,300)	2 (2)	
奨励研究	— (410)	— (1)	
研究成果公開促進費	— (2,880)	— (7)	
特別研究員奨励費	660 (11,795)	2 (11)	
国際共同研究強化 (B)	660 (3,046)	3 (3)	
海外連携研究	858 (2,862)	4 (4)	
食品衛生基準科学研究費補助金	800 (2,800)	1 (1)	
合 計	144,029 (505,192)	281 (306)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	189
普 通 預 金	3,443,567
郵 便 貯 金	435,447
合 計	3,879,204

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	47,597
退 職 金	484,157
そ の 他	1,960,751
合 計	2,492,505